



2025年12月19日

各 位

会社名 株式会社パワーエックス
代表者名 取締役 代表執行役社長 CEO 伊藤 正裕
(コード番号:485A 東証グロース市場)
問合せ先 執行役コーポレート領域管掌 藤田 利之
(TEL:03-4400-7296)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2025年12月19日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりです。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2025年12月期 (予想)		2025年12月期 第3四半期累計期間 (実績)		2024年12月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率	対売上 高比率	対売上 高比率
売 上 高		18,915	100.0	207.0	7,323	100.0	6,161
営 業 損 失 (△)		△835	—	—	△2,182	—	△4,942
経 常 損 失 (△)		△1,730	—	—	△2,986	—	△5,702
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 (四 半 期) 純 損 失 (△)		△1,790	—	—	△3,046	—	△8,013
1 株 当 た り 当 期 (四 半 期) 純 損 失 (△)		△55 円 87 銭		△95 円 77 銭		△280 円 07 銭	
1 株 当 た り 配 当 金		0 円 00 銭		—		0 円 00 銭	

(注) 1. 2024年12月期(実績)及び2025年12月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純損失は、期中平均発行済株式数により算出しています。

2. 2025年12月期(予想)の1株当たり当期純損失、公募予定株式(4,166,700株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大1,258,200株)は考慮しておりません。

3. 当社は、2025年8月9日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行いましたが、2024年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しています。

【2025年12月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

当社グループは、企業ビジョンとして「永遠に、エネルギーに困らない地球」を掲げ、企業ミッションである「日本のエネルギー自給率の向上を実現することを目指しています。

我が国の電力インフラでは、送電網の容量が自然エネルギーの導入量に満たない地域が出現するようになり、蓄電池による電力インフラの調整力強化が求められています。

これに対して当社では、BESS(Battery Energy Storage System)事業、EVCS(EV Charge Station)事業、電力事業の3つの事業を展開し、コスト競争力のある蓄電池の国内生産及び販売活動を基盤としながら、エネルギーインフラとして長期・安定的な稼働を実現するソフトウェア、サービスを備えた複数の製品、サービスを提供しております。

各事業の概要は以下のとおりです。

(BESS事業)

当事業では、系統用蓄電池、産業・商業用蓄電池(注)などの用途で利用可能な「PowerX Mega Power」(以下、「MP」)や「PowerX Cube」(以下、「PXC」)の製造販売を行っております。当社グループでは製品の購入のみを希望されるお客様から、機器購入後の運用まで一貫して任せたいというお客様まで、あらゆるニーズへのきめ細かい価値提供を可能とするべく、製品販売のみではなく、蓄電池の運用管理に必要なソフトウェアの開発・提供や、販売後の保守メンテナンスを含めて当社が対応する体制を構築しております。

BESS事業に関連した事業環境としては、今後、我が国における自然エネルギーの更なる活用や導入拡大に向けては、余剰となる自然エネルギーの有効活用や自然エネルギーの変動を電力需要に合わせて調整する調整力の確保が急務となり、電力系統に直接連系する大型の定置用蓄電池のニーズはますます高まっております。また、物流事業者等の需要家においても保有設備(物流センター等)に対する自然エネルギー発電の導入によって脱炭素化を図る動きが進展しており、需要家側での蓄電池の導入も広がりを見せております。

(注)

系統用蓄電池	系統側に設置(Front Of Meter : FOM)され、系統安定化、周波数調整等に使用される系統直付けもしくは系統設備併設用の蓄電池。主に系統用蓄電所案件向けに販売。ユーザーは、卸電力市場、需給調整市場、容量市場で系統用蓄電所を運用することにより収益を得て投資を回収する。
産業・商業用蓄電池	需要家側に設置(Behind The Meter : BTM)され、商業施設、産業施設、公共施設等で使用される蓄電池。主に物流施設や工場等向けに販売。ユーザーは、自社施設のエネルギー・マネジメントに蓄電池を利用し電気代の削減を行うことで投資を回収する。

(EVCS事業)

当事業は、当社グループが独自開発している蓄電池型急速EV充電システム「PowerX Hypercharger」(以下、「HC」)を急速充電ニーズが高いカーディーラーや企業へ販売するとともに、自社でもHCを複合商業ビルや空港、コンビニ、マンション等の集合住宅の駐車場車室に設置し、「PowerX Charge Station」を運営しております。

HCを使用することで、最大出力240kWの短時間充電を可能とし、商業施設等の短時間の滞在を見込む場所での充電をサポートすることができます。超急速充電ができることで、時間の制約により充分な充電を行うことができないといった課題を解決し、フル充電を行うことも可能です。また、当社グループでは、EV充電ネットワークを利用するアプリを自社開発しており、いつでもどこでも充電を事前予約でき、待ち時間なくスムーズな充電を可能としております。スマートアプリによる分かり易い操作で、予約から決済まで高いユーザビリティを付与しております。

バッテリー容量が大きく、超急速充電ニーズの高い輸入車メーカーを中心に、自動車ディーラー等におけるHC設置が拡大しております。また、これまでHCは、EV向け充電のみ可能でしたが、HCに内蔵される蓄電池を産業・商業用蓄電池としても活用出来る「PowerX Hypercharger Pro」の販売開始により、自治体・商業施設等に於けるエネルギー・マネジメント需要に応えられる商品展開を図っています。

(電力事業)

当事業では蓄電池を使ったオフサイトPPA(Power Purchase Agreement:電力販売契約)(注)である「X-PPA」をはじめとした、蓄電池を利用した電力供給サービス及び蓄電所の開発、運営サービスを展開し、夜間太陽光や風力、バイオマスなど顧客ニーズに合わせた最適な組み合わせによる電力販売を提案・提供しております。「X-PPA」では、当社グループが電力提供元として、発電元より再生可能エネルギーを購入し、オフィスビルや商業施設等に電力を供給する中で、当社グループの蓄電池製品に蓄えられた再生可能エネルギーを夜間に電力系統を通して供給することで、法

人の再生可能エネルギーの高い活用率を実現することが可能となります。蓄電所の開発、運営サービスでは、当社がデベロッパーとして新しい蓄電所の企画・開発を行い、当該蓄電所のアセットオーナーに当社蓄電池製品を販売、商業運転開始後に当社が当該蓄電所の運営(当該蓄電所を用いて電力小売、電力卸売市場、容量市場、需給調整力市場で取引を実施し収益をあげる)を受託するものであります。

(注)

オフサイト PPA	発電事業者が電力を使う施設の敷地外に発電設備を設置し、一般送配電事業者が維持・管理する送配電ネットワークを通じて需要家へ電力供給を行う方式。
-----------	--

各事業において、定置用蓄電池 MP、PXC 及び蓄電池型急速 EV 充電システム HC の納品が進んでいるほか、国や地方自治体が実施する補助金施策なども背景に、蓄電所向け定置用蓄電池の受注が増加傾向にあり、今後の蓄電池製品の納品数の拡大を見込んでおります。また、電力事業については電力供給契約も順調に増加しており、今後も新規顧客の獲得に注力していく方針です。2025 年 12 月期第 3 四半期累計期間における受注実績は以下のとおりです。

製品群	2025 年第 3 四半期累計期間	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
定置用蓄電池 (MP、PXC)	41,718	41,393
蓄電池型急速 EV 充電システム (HC)	658	322
合計	42,376	41,715

(注) 1. 金額は、製品販売価格によっており、メンテナンス等のサービスに係る金額は含まれておらずません。なお、受注高は上記期間において顧客からの正式受注に基づいて売買契約が締結された拘束力のある注文金額であり、受注残高は上記期間の末日において受注済みでありかつ売上未計上の注文金額であります。

以上を踏まえ、2025 年 12 月期の業績予想は、売上高 18,915 百万円(前年同期比 207.0% 増)、営業損失 835 百万円(前期は 4,942 百万円の損失)、経常損失 1,730 百万円(前期は 5,702 百万円の損失)、親会社株主に帰属する当期純損失 1,790 百万円(前期は 8,013 百万円の損失)を見込んでおります。

なお、当社グループの主要顧客は 12 月決算や 3 月決算の会社が多く、また顧客が利用する補助金制度の多くが年度末(3 月末)までに受給要件を充足することが求められていることから、顧客の予算執行時期が下期偏重傾向にあり、そのため当社グループの売上高も通常、下期偏重(特に第4四半期に偏重)となります。これに対して販売費及び一般管理費はその多くが固定費であることから、当社グループが営業利益、経常利益、当期純利益を計上する場合も、その割合は下期偏重となります。

また、当社グループの蓄電池製品及び関連する商品の販売については、収益認識会計基準の定めに則り、製品及び商品を引渡し顧客が検収した時点で顧客が当該製品及び商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しております。しかしながら、特に BESS 事業における定置用蓄電池の販売においては、納品前の基礎工事が完了しない等の顧客都合により納品・検収の遅れが生じることがあり、このような場合、当初想定時期に収益を計上できず、収益計上時期が決算期末を超える場合(期ズレ)があります。事前の納期・検収時期の調整や、自社保管場所・寄託倉庫で納品・検収等を行う条項を契約に記載し合意することで、当初想定した時期に納品・検収される施策を行っておりますが、当該施策が適時適切に行えなかつた場合や顧客に受け入れられなかつた場合には、当該事業年度における売上高が翌事業年度以降に計上されることがあります。

2. 項目別の見通し

(売上高)

当社グループの2025年12月期売上高は、2025年6月までの実績に7月以降の契約締結状況並びに案件受注状況を踏まえた需要予測に基づき算定した予想値を合計して算出しており、当社グループ全体の2025年12月期売上高は18,915百万円（前年同期比207.0%増）となる見込であります。

なお、2025年12月期第3四半期累計期間の売上高は7,323百万円となっており、計画に対する進捗率は38.7%となっております。

前述のとおり当社グループの売上高は、特に第4四半期に偏重する傾向にあります。2025年第4四半期に見込んでいる売上高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2025年12月期 第3四半期累計期間 (実績)	2025年12月期 第4四半期会計期間 (予想)	2025年12月期 (予想)
売上高	7,323	11,592	18,915

各事業の見通しは以下のとおりです。

(BESS事業)

BESS事業の売上高は、主にMP、PXCの製品販売による売上から構成されており、メンテナンスによる売上を含んでおります。直近パイプラインを契約締結済、契約手続き中、受注見込（注）、商談中のフェーズに分類し、契約締結済・契約手続き中の案件は契約上の金額及び売上計上年月を元に、受注見込み・商談中のものは経営企画部にて実現確度の高い案件を精査の上、想定金額及び想定契約締結時期を元に、過去に生じた顧客都合の検収遅れ等をリスクとして各案件に織り込んだ上で、当期計上予定となる案件金額を積み上げて策定しています。なお、受注見込み・商談中案件のうち、顧客が当社製品を購入するに際し補助金を申請している案件に関しては、想定金額に対し過去の補助金採択実績に基づく掛け目をかけたうえで織り込んでいます。なお、BESS事業におけるMP、PXCの製品販売は2024年12月期下期より本格化しているため前年比では大幅な増収を見込んでおります。

以上の結果、BESS事業における2025年12月期の売上高は前期比289.4%増の16,132百万円を見込んでいます。なお、2025年12月期第3四半期累計期間の売上高は6,138百万円となっております。なお、2025年9月末時点での契約締結済、契約手続き中、受注見込の案件のうち、2025年12月期（通期）に売上計上予定となる製品売上金額（メンテナンス売上等は含まない）は17,203百万円となっております。

(注)

受注見込	(i)日本政府や東京都などの政府補助金の採択が承認されたもの、または、(ii)顧客の社内承認を得て、売買契約の契約締結手続き中の案件。
------	---

(EVCS事業)

EVCS事業の売上高は、主にHCの製品販売による売上から構成されており、メンテナンスによる売上と、充電量に応じて収益を得る充電サービス売上等を含んでおります。HCの製品販売は、直近パイプラインをもとに経営企画部にて契約締結済み、内示受領、顧客に導入意向を確認済み等の実現確度の高い案件を精査して積み上げ、更に過去に生じた顧客都合（注）による検収遅れのリスクを織り込む観点で、12月に計上を見込んでいる販売台数の半分（注）を2026年12月期に繰り越しています。充電サービスによる売上等は拠点ごとの充電量を見込み、充電単価を乗じて策定しています。なお、EVCS事業におけるHCの製品販売は、昨今のEVの普及状況を踏まえた顧客の投資見送り等により前年比では減収を見込んでおります。

(注) 主に顧客におけるHC設置場所の受電日の遅れ等によるもの。過去実績より最大1ヶ月程度の遅れのため月の後半（半分）の案件がずれた場合を想定し、12月に計上を見込んでいる販売台数の半分を2026年12月期に繰り越しています。

以上の結果、EVCS 事業における 2025 年 12 月期の売上高は前期比 10.3% 減の 1,460 百万円を見込んでいます。なお、2025 年 12 月期第 3 四半期累計期間の売上高は 624 百万円となっております。なお、2025 年 9 月末時点で契約締結済の案件のうち、2025 年 12 月期（通期）に売上計上予定となる製品売上金額（メンテナンス売上、充電サービス売上等は含まない）金額は 1,063 百万円となっております。

（電力事業）

電力事業の売上高は主に、蓄電所の開発案件における MP の製品販売による売上、電力販売売上から構成されており、メンテナンスによる売上を含んでおります。直近パイプラインから蓄電池製品販売は契約締結済み案件を積み上げて策定、販売電力量は締結済みの契約に基づき、各顧客の想定使用電力量を積み上げて策定しています。なお、電力事業における MP 販売は 2025 年 12 月期下期より本格開始するため前年比では大幅な増収を見込んでおります。

以上の結果、電力事業における 2025 年 12 月期の売上高は前期比 240.1% 増の 1,323 百万円を見込んでいます。なお、2025 年 12 月期第 3 四半期累計期間の売上高は 559 百万円となっております。2025 年 9 月末時点で契約締結済の案件のうち、2025 年 12 月期（通期）に売上計上予定となる製品売上金額（メンテナンス売上、電力売上等は含まない）金額は 888 百万円となっております。

（売上原価、売上総利益）

売上原価は、予算策定期点における将来パイプラインで見込まれる粗利額を考慮し策定しております。将来パイプラインで見込まれる粗利額の基礎となる製品の売上原価は、各事業の契約締結済、契約手続き中、受注見込み、商談中の案件の販売計画を基礎とした生産計画に基づき策定しており、原材料の仕入単価や為替の変動などを見込んで試算しております。

以上により、2025 年 12 月期の売上原価は 13,522 百万円（前期比 193.1% 増）、原価率は 71.5%（前期は 74.9%）、売上総利益 5,393 百万円（前期比 248.8% 増）を見込んでおります。

なお、売上高の増加に伴って原価が増加した結果、2025 年 12 月期第 3 四半期累計期間の売上原価は 5,103 百万円（原価率 69.7%）、売上総利益は 2,219 百万円となり、計画に対する進捗率は 41.2% となっております。

（販売費及び一般管理費、営業利益）

販売費および一般管理費は主に人件費及び業務委託費、研究開発費等から構成され、6 月以降の予想値は各部における人員計画や作業計画、研究開発計画等をもとに積み上げて策定しております。2025 年 12 月期においては研究開発フェーズから販売フェーズに移っており研究開発費の減少を織り込んでおります。

以上により、2025 年 12 月期の販売費及び一般管理費は 6,227 百万円（前期比 4.0% 減）、営業損失は 835 百万円（前期は 4,942 百万円の損失）を見込んでおります。

なお、2025 年 12 月期第 3 四半期累計期間の販売費及び一般管理費は 4,380 万円、営業損失は 2,182 百万円となっております。

（営業外損益、経常利益）

営業外損益は主に資金調達費用と支払利息を見込んでおり、資金調達費用（第三者割当増資に伴うファイナンシャル・アドバイザーへの報酬や上場関連費用）は各種見積もりを基に、支払利息は見込み借入残高と契約利率を基に算定しております。

なお 2025 年 12 月期におきましては、上場関連費用として 324 百万円の予算を見込んでおります。上場関連費用とは、上場審査に係る費用、上場準備に伴う主幹事証券会社並びにコンサルティング会社へのアドバイザリー費用、目論見書印刷費用等、上場に伴う一時的な費用であります。

以上により、2025 年 12 月期の経常損失は 1,730 百万円（前期は 5,702 百万円の損失）を見込んでおります。

なお、2025 年 12 月期第 3 四半期累計期間においては、主に資金調達費用 508 百万円の計上及び支払利息 189 百万円の計上により、経常損失は 2,986 百万円となっております。

(特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益)

2025年12月期においては、特別利益は88百万円(前期比8,065.4%増)を見込んでおり、主な内容はEVCS事業における自社運営拠点のEV充電器(固定資産)に対する国庫補助金受贈益85百万円であります。また、特別損失は146百万円(前期比93.6%減)を見込んでおり、主な内容は上記国庫補助金で取得した固定資産に対する圧縮記帳による固定資産圧縮損65百万円及び使用が見込まれなくなった一部の工場設備の減損損失59百万円であります。法人税等は、課税所得見込に法定実効税率を考慮したうえで現時点での法人税等調整額の見通しを考慮して算出しております。

以上により、親会社株主に帰属する当期純損失は1,790百万円(前年は8,013百万円の損失)を見込んでおり、これに対して2025年12月期第3四半期累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失は3,046百万円となっております。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



2025年12月期 第三四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年12月19日

上場会社名 株式会社パワーエックス 上場取引所 東
コード番号 485A URL <https://power-x.jp>
代表者 (役職名)取締役 兼 代表執行役社長CEO (氏名)伊藤 正裕
問合せ先責任者 (役職名)執行役コーポレート領域管掌 (氏名)藤田 利之 (TEL) 03 (4400) 7296
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第三四半期の連結業績 (2025年1月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第三四半期	7,323	-	△2,182	-	△2,986	-	△3,046	-
2024年12月期第三四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2025年12月期第三四半期 △3,027百万円(- %) 2024年12月期第三四半期 - 百万円(- %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年12月期第三四半期	円 銭 △95.77	円 銭 -
2024年12月期第三四半期	-	-

(注)1. 当社は、2024年12月期第三四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2024年12月期第三四半期の数値及び2025年12月期第三四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 当社は、2025年8月9日付をもって普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。2025年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年12月期第三四半期	百万円 18,211	百万円 482	% 0.3
2024年12月期	10,830	1,670	13.2

(参考) 自己資本 2025年12月期第三四半期 56百万円 2024年12月期 1,431百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年12月期	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 -
2025年12月期	-	-	-	-	-
2025年12月期(予想)				0.00	0.00

(注)1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2025年8月9日付をもって普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。2024年12月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割後の金額を記載し、年間配当金合計は「-」と記載しております。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
	18,915	207.0	△835	—	△1,730	—	△1,790	△55.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 一社（社名） 一、除外 一社（社名） 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期3Q	32,132,000株	2024年12月期	30,976,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期3Q	—	2024年12月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期3Q	31,811,655株	2024年12月期3Q	—株

(注)1. 2024年12月期第3四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2024年12月期第3四半期の期中平均株式数（四半期累計）は記載しておりません。

2. 当社は、2025年8月9日付をもって普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。「(4) 発行済株式数（普通株式）」の株式数につきましては、2024年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業務等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 繼続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(損益計算書関係の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(収益認識関係の注記)	10
(1株当たり情報)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国との相互関税の引き下げの合意等の好材料は見られたものの、米国の政策動向、ウクライナや中東地域における地政学リスクの影響等により、先行きは不透明な状況で推移しました。日本経済においては、インバウンドの増加もあり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような事業環境の中、2025年2月に政府が発表した第7次エネルギー基本計画では、2040年には発電電力量の4-5割程度を再エネとする指針が示され、蓄電池の活用促進が示され、系統用蓄電池の接続検討等の受付が急増しているなど、系統用蓄電システムの導入促進も本格化する動きが見られております。これに対して当社では、コスト競争力のある蓄電池の国内生産及び販売活動を基盤としながら、エネルギーインフラとして長期・安定的な稼働を実現するソフトウェアなど複数の製品、サービスを展開しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高7,323百万円、営業損失は2,182百万円、経常損失は2,986百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は3,046百万円となりました。

なお、当社グループの連結業績は、顧客が利用する蓄電池製品の購入に関する補助金制度の受給要件充足の都合上、下半期に売上高と利益が多く計上されるため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

(BESS事業)

BESS (Battery Energy Storage System) 事業では、系統用蓄電池や再エネ併設蓄電池、産業・商業用蓄電池などの用途で利用可能な大型定置用蓄電システム「PowerX Mega Power」や中型定置用蓄電システム「PowerX cube」の製造販売を行っております。BESS事業を取り巻く事業環境としては、今後、我が国における再エネの主力電源化や電力の安定供給に向けて、余剰となる自然エネルギーの有効活用や、自然エネルギーの変動を電力需要に合わせて調整する調整力の確保が急務となっております。こうした状況を背景に、電力系統に直接連系する大型の定置用蓄電システムのニーズはますます高まっており、来年以降も含めて受注は順調に積み上がっております。また、物流事業者等の需要家においても、保有設備に対する自然エネルギー発電の導入によって脱炭素化を図る動きが進展しており、需要家側での蓄電システムの導入も広がりを見せております。

このような環境下、当第3四半期連結累計期間のBESS事業は、主に「PowerX Mega Power」の納品が順調に推移したことから、売上高は6,138百万円、セグメント利益は1,392百万円となりました。

(EVCS事業)

EVCS (EV Charge Station) 事業では、B2B顧客向けの蓄電池型急速EV充電システム「PowerX Hypercharger」の製造販売や、B2C顧客向けの「PowerX Hypercharger」を活用した急速のEV充電サービスを提供しており、急速充電ニーズの高い輸入車メーカーを中心に自動車ディーラー等へ「PowerX Hypercharger」設置が拡大しています。また、系統への双方向の接続が可能な「PowerX Hypercharger Pro」の販売開始により、自治体・商業施設等に於けるエネルギーマネジメント需要に応えられる商品展開を図っていきます。一方で、顧客は経済産業省等の補助金を活用し、投資額を低減する傾向が強く、結果として設置及び売上が下半期に偏重する傾向があります。加えて、顧客は昨今のEVの普及状況を踏まえて、投資時期を来期以降に見送りとする傾向もあります。

このような環境下、当第3四半期連結累計期間のEVCS事業は、売上高は624百万円、セグメント損失は379百万円となりました。

(電力事業)

電力事業では、夜間太陽光や風力など、再生可能エネルギー由來の電力を中心に、顧客ニーズに合わせた最適な組み合わせによる電力販売を提案・提供しております。幅広い事業者に対して蓄電システムメーカーならではの電力プランの提案を行い、前連結事業年度より、電力供給を開始するとともに、蓄電所事業を運営する事業者への大型定置用蓄電システム「PowerX Mega Power」などの蓄電システムの販売についても開始しております。

このような環境下、当第3四半期連結累計期間の電力事業は、売上高は559百万円、セグメント損失は90百万円となりました。

(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は18,211百万円となり、前連結会計年度末に比べて7,380百万円増加しました。これは主に、製品販売契約締結に係る前受金の受領による現金及び預金の増加2,113百万円、今後の納品に向けた製品在庫の積上げによる商品及び製品の増加3,589百万円、受注に対応した生産量拡大に伴う原材料及び貯蔵品の増加758百万円、原材料などの調達に際してサプライヤーへ支払う前払金の増加1,058百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は17,728百万円となり、前連結会計年度末に比べて8,567百万円増加しました。これは主に、契約負債（主に製品の販売に関する前受金）の増加8,991百万円、生産増加に対応した買掛金の増加495百万円、長期借入金の返済による減少750百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は482百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,187百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失3,046百万円の計上、及び第三者割当増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ826百万円増加したことによるものであります。

なお、2025年8月8日開催の臨時株主総会の決議に基づき、資本金7,645百万円、資本準備金9,049百万円をそれぞれその他資本剰余金へ振替え、当該その他資本剰余金16,694百万円を繰越利益剰余金に振替え欠損填补を行っておりますが、これによる純資産合計の変動はございません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の業績予想については、本日公表の「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想は、当社が本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

(4) 継続企業の前提に関する重要な事象等

当社グループは、2021年3月の創業以来、蓄電池製品の製造販売、EVチャージステーションの展開、電力販売、電気運搬船の開発準備に向けて各事業の垂直立上げを行っております。2023年度から蓄電池製品の販売を開始し、当第3四半期連結累計期間においては蓄電池製品の納品が進んでいるほか、電力事業についても顧客への電力供給が増加基調にあるなど事業展開は順調に推移しているものの、年間の固定費を回収することができず、2024年度まで4期連続の営業損失、経常損失、当期純損失（前連結会計年度及び当連結会計年度においては親会社株主に帰属する当期純損失）を計上しております、当第3四半期連結累計期間においても営業損益以降の各段階損益がマイナスとなっております。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在すると認識しております。

当社グループでは、当該事象又は状況を改善、解消すべく以下の対応策に取り組んでまいります。

1. 受注獲得に向けた営業体制の強化について

BESS事業及びEVCS事業、並びに電力事業における蓄電池製品等の販売及び稼働試験業務等の役務の提供については、国や地方自治体が実施する補助金施策なども背景に蓄電所向け定置用蓄電池の受注が増加傾向にあります。今後についても自社営業体制をより強化するとともに、大手エネルギー会社や自動車会社との戦略的アライアンスを通じて蓄電池製品販売の受注を獲得してまいります。なお、当第3四半期連結会計期間末における受注残高は417億円（2024年度末比681.6%）と大幅な積み上げを行っております。

2. 徹底したコストコントロールの推進による利益率の改善について

当社グループに関連した調達環境として、主要部品である電池モジュールの市場価格は下落トレンドにあります。加えて、製品受注の増加に伴う生産規模拡大を背景にしたサプライヤーとの価格交渉や、適切な部材選定、まとめ発注、及びサプライヤーとの協業などの原価低減活動を一層推進することで、原材料の調達コストの低減を図っております。さらに、米ドル建てで行っている輸入仕入取引について為替予約を活用して為替変動による影響を低減させることや、営業部門との緊密な連携を通じた平準的な生産計画の立案による製造経費の抑制にも取り組んでおります。このように、各種原価項目を適切にコントロールすることで事業計画で設定した原価水準を達成し、適正な製品販売利益を確保、拡大するべく努めてまいります。

3. 資金繰りについて

当社は、2025年3月26日に株式会社みずほ銀行、三井住友信託銀行株式会社及び株式会社三井住友銀行を貸付人とした総額4,000百万円のコミットメントライン契約を締結し、2025年9月末時点では2,500百万円を実行しております。また、金銭消費貸借契約には財務制限条項が付されており、利益維持等の財務制限条項の一部に抵触しているものの、バランスシートモニタリングへ抵触していないことにより期限の利益を喪失しないものと見做されております。

上記の資金調達により事業及び運転資金の安定的な確保に努めている他、財務体質の強化及び運転資本の充実のため、2025年2月から7月にかけて、合計1,653百万円の資本調達を実施しております。

以上より、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在するものの、上記の対応策を着実に実行することにより早期に解消可能であり、本書提出日現在においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。しかしながら、上記の対応策が期待された効果を上げない場合や、本書に記載されたリスクの発現等により当社グループの事業環境が急速かつ急激に悪化する場合には、将来当社グループの財務的健全性が大きく損なわれる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,244	3,358
売掛金及び契約資産	2,160	1,001
リース債権	—	180
商品及び製品	1,466	5,055
仕掛品	—	72
原材料及び貯蔵品	670	1,428
前払金	460	1,518
前払費用	91	145
未収消費税等	113	473
その他	19	82
流動資産合計	6,226	13,316
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,288	2,243
機械及び装置（純額）	534	733
車両運搬具（純額）	76	59
工具、器具及び備品（純額）	198	148
土地	1,001	1,001
リース資産（純額）	165	159
建設仮勘定	100	192
有形固定資産合計	4,365	4,538
無形固定資産		
商標権	0	0
ソフトウエア	55	53
ソフトウエア仮勘定	—	12
無形固定資産合計	55	65
投資その他の資産		
関係会社出資金	7	7
長期前払費用	8	27
その他	167	255
投資その他の資産合計	183	290
固定資産合計	4,604	4,894
資産合計	10,830	18,211

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	264	759
短期借入金	2,693	2,500
1年内返済予定の長期借入金	175	500
リース債務	6	34
未払金	527	627
未払費用	422	194
未払法人税等	65	7
契約負債	1,118	10,109
預り金	167	53
賞与引当金	77	130
製品保証引当金	21	74
その他	8	6
流動負債合計	5,547	14,997
固定負債		
長期借入金	3,325	2,250
リース債務	187	334
繰延税金負債	4	8
資産除去債務	35	51
その他	60	85
固定負債合計	3,612	2,730
負債合計	9,160	17,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,089	2,270
資本剰余金	9,049	826
利益剰余金	△16,707	△3,059
株主資本合計	1,431	38
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	—	18
その他の包括利益累計額合計	—	18
新株予約権	238	425
純資産合計	1,670	482
負債純資産合計	10,830	18,211

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月 1日 至 2025年9月30日)	
売上高	7,323
売上原価	5,125
売上総利益	2,198
販売費及び一般管理費	4,380
営業損失(△)	△2,182
営業外収益	
受取利息	2
受取奨励金	1
その他	1
営業外収益合計	6
営業外費用	
支払利息	189
株式交付費	8
資金調達費用	※1 508
為替差損	21
その他	81
営業外費用合計	809
経常損失(△)	△2,986
特別利益	
国庫補助金受贈益	87
新株予約権戻入益	1
特別利益合計	88
特別損失	
固定資産圧縮損	86
減損損失	59
特別損失合計	146
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,043
法人税等	2
四半期純損失(△)	△3,046
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,046

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 2025年1月 1日
至 2025年9月 30日)

四半期純損失(△)	△3,046
-----------	--------

その他の包括利益	
----------	--

繰延ヘッジ損益	18
---------	----

その他の包括利益合計	18
------------	----

四半期包括利益	△3,027
---------	--------

(内訳)

親会社株主に係る四半期包括利益	△3,027
-----------------	--------

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しています。

(損益計算書関係の注記)

※1 資金調達費用の主な内容は、シンジケートローンの組成のために主幹事行等へ支払ったアレンジメントフィー、第三者割当増資及び上場準備に関するアドバイザー等への支払手数料、これらに関連する弁護士等への支払報酬等であります。

2 当社グループの連結業績は、顧客が利用する蓄電池製品の購入に関する補助金制度の受給要件充足の都合上、下半期に売上高と利益が多く計上されるため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間
(自 2025年1月 1日
至 2025年9月30日)

減価償却費	321百万円
-------	--------

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(1) 第三者割当による新株式の発行

当社は、当第3四半期連結累計期間において、法人7社及び個人17名に対して第三者割当の方法によりC種優先株式1,156株を発行したことにより、資本金及び資本剰余金がそれぞれ826百万円増加しております。

(2) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分

当社は、現在生じている繰越利益剰余金の欠損を補填し、財務体質の健全化を図るとともに、今後の資本政策の柔軟性と機動性を確保することを目的として、2025年8月8日開催の臨時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議しており、2025年8月26日付で資本金及び資本準備金の額の減少に関する効力が発生しております。当該決議に基づき、資本金7,645百万円、資本準備金9,049百万円を減少しその他資本剰余金へ振替えております。また、その他資本剰余金16,694百万円を繰越利益剰余金に振替えることで、欠損填补に充当いたしました。

上記の結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,270百万円、資本剰余金が826百万円、利益剰余金が△3,059百万円となっております。

(セグメント情報等の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表計 上額 (注)2
	BESS事業	EVCS事業	電力事業	計		
売上高						
一時点で移転される 財又はサービス	6,124	601	122	6,849	-	6,849
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	14	22	436	473	-	473
顧客との契約から生じ る収益	6,138	624	559	7,323	-	7,323
外部顧客への売上高	6,138	624	559	7,323	-	7,323
計	6,138	624	559	7,323	-	7,323
セグメント利益又は損 失(△)	1,392	△379	△90	921	△3,104	△2,182

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。全社費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	BESS事業	EVCS事業	電力事業	計		
減損損失	-	-	-	-	59	59

(収益認識関係の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報等の注記」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月 1日 至 2025年9月30日)
1株当たり四半期純損失（△）	△95円77銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純損失（△） (百万円)	△3,046
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失（△）(百万円)	△3,046
普通株式の期中平均株式数(株)	31,811,655
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	—

- (注)1. 当社は、2025年8月1日付でAA種株式、A種優先株式、A-1種優先株式、A-2種優先株式、B種優先株式、B-1
種優先株式、B-2種優先株式、C-1種優先株式、及びC種優先株式のすべてにつき、定款に定める取得条項及
び取得請求権の行使により取得し、各優先株式1株につき普通株式1株をそれぞれ対価として交付するととも
に、上記で取得した各優先株式のすべてを2025年8月1日付で消却しております。
2. 当社は、2025年8月9日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年
度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純損失を算定しております。なお、潜在
株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期
中平均株価が把握できないため、また、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。